

# こんにちは! 山手康弘 です



for the next stage

強く誇れる地域を目指して!

岩国市で行方不明者をさがしあげた番犬・シェパード

山口県議会議員 **山手康弘** 県政レポート

2021.12 vol.08

## 山手康弘は見て、聞いて、確かめて、即行動!

### 皆様こんにちは、山手康弘です。

平素より、地域の皆様には大変お世話になり、感謝申し上げます。さて、夏の第5波において、感染力の強いデルタ株の影響を受け、全国の新規感染者数が大幅に増加しました。県内でも感染者が急激に増加しました。このことにより、県としては、感染拡大の防止のため、県外往来の自粛や外出機会の半減など、デルタ株感染拡大防止集中対策を皆様に、ご理解とご協力をお願いしたところ。こうした取り組みとワクチン接種の進捗の効果により、県内の新規感染者も減少し、9月末には全国的に緊急事態宣言が解除され、行動制限も緩和され落ち着いたところ。しかしながら、冬季に入り、感染の再拡大や、最近では新たな変異株も発見され、予断を許さない状況です。皆様におかれましては、引き続き3密の回避やマスクの着用など基本的な感染防止対策をされ、お過ごし頂きますようお願い申し上げます。この度、令和3年度2月定例議会と9月定例議会におきまして8回目、9回目の登壇の機会を頂き、地域の課題や皆様から頂いたご意見をもとに、質問をさせて頂きました。その内容の抜粋をここにお届けさせて頂きます。引き続きご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

山口県議会議員 **山手 康弘**



2月議会 登壇



文教警察委員会にて



農林水産委員会 副委員長に就任 西本委員長と



議会改革検討協議会にて



# 地方への人の流れの創出に向けた取組について

山手康弘の一般質問①

## 【答弁】

コロナ禍を契機に、テレワークによる場所や時間にとらわれない「働き方の新しいスタイル」が普及し、企業においても、都市部の人口集中リスクを回避するため、地方へ従業員や会社機能を分散する動きが現れています。

こうした働き方や生活に対する社会全体の意識の変化と、地方への関心の高まりをしっかりと捉え、これを本県への新たな人の流れへつなげていかなければならないと考えています。

その実現に向けて、来年度からは、お示しのよう、首都圏企業等をターゲットとしたテレワークとワーケーションの誘致に積極的に取り組んでまいります。

誘致をめぐるっては、全国の自治体間における競争も激しさを増しつつあり、その中で山口県を選択してもらうためには、県全体で魅力的な施設やサービスを提供するとともに、効果的な情報発信を行う必要があると考えています。

このため、全県的な推進体制として、現在、移住促進に取り組んでいる「住んでみいね！ぶちえ

人口減少が進む本県にとって、地方への人の流れを創り出していくことは重要な課題である。コロナ禍を契機に、テレワークによる場所を選ばない働き方が広まり、地方移住への関心が高まっているといわれており、東京都への転入超過は、昨年5月に転出超過へと転じ、その傾向は今も続いている。この機を逃すことはできない。

一方で、その転出先は、神奈川県や埼玉県などの近隣県が大半で、本県の転出超過の状況は、減少はしたものの、わずかにとどまっている。

こうした中、県は次年度の予算の柱に「新たな人の流れの創出」を掲げ、地方創生テレワークやワーケーションといった試みに取り組もうとしている。先月、岩国市にも「class biz」というコワーキングスペースがオープンしたが、県内にはこうしたスペースが各地にあり、県の取組としっかり連携させていく必要があると思う。県と市町とが一体となって、県全体の情報を束ね、県外に向けて大きく発信することで、転出超過の改善につなげていただきたい。

地方への人の流れを本県へと結びつけていくため、テレワークを活用した移住の促進やワーケーションの推進などにどのように取り組んでいくのか、県の所見を伺う。

え山口）県民会議に、新たに「テレワーク・ワーケーション専門部会」を設置し、市町や関係団体と情報共有を図りながら、受入体制の整備・充実などに取り組んでいくこととしています。

この体制の下、県においては、都市部の仕事を地方で行う「転職なき移住」に向けた「地方創生テレワーク」を進めるため、モデルオフィスを全国で初めて県庁に開設をし、ここを起点に、国の移住支援金も活用しながら、都市部からのテレワーカーの受入れを県内へ波及させてまいります。

また、本県の空の玄関口である山口宇部空港内には、新たにワーケーションに取り組む都市部企業と県内の受入地域を結びつける拠点施設を設け、専門の案内人による、相談から案内までの一貫したサポートを提供するとともに、各地域での魅力ある受入プログラムの開発を支援してまいります。

さらに、県内の関連施設とも連携して、予約機能を備えた総合案内サイトを開設するほか、テレワークに関心の高い首都圏等の企業とパートナー関係を構築し、これを活かして、より訴求力の高

いプロモーション活動を展開していきたいと考えています。

今後、市町や関係団体等と連携しながら、地方創生テレワークとワーケーションを一体的に推進することにより、本県への移住促進や関係人口の創出・拡大に確実につなげていくことができるよう、全力で取り組んでまいります。



岩国市 CLASSBIZ 視察

# 畜産振興について

山手康弘の一般質問②

## 【答弁】

本県における畜産は、農業産出額の3分の1を占めるなど、地域経済を支える重要な産業であることから、その振興に向け、JA等と連携し、生産基盤の強化と需要拡大に一体的に取り組んでまいりました。

とりわけ、畜産農家の7割を占める肉用牛生産においては、ブランド化による知名度向上が課題であったことから、お示しのよう、関係者一丸となった取組により、昨年12月に本県初となる統一ブランドを創設したところ です。

今後、全国に誇れるブランドとして育成し、需要拡大と農家経営の安定につなげていくためには、県内外における認知度を高め、販路を拡大し

2017年の全国和牛能力共進会での好成績をきっかけに、本県の優れた和牛を全国に向けて積極的に売り込んでいこうという機運が高まり、そこから議論を重ね、昨年12月、県産和牛統一ブランド「やまぐち和牛燦(きらめき)」がお披露目された。

燦(きらめき)は、県産和牛肉のうち肉質等級が4以上の良質なもののみが認定される本県畜産農家の高い技術力の結晶であり、今後全国できらめく存在になるのだろうと確信している。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、和牛は一時期需要が大きく減少したが、最近では自宅で食事を楽しみたいと考える消費者も増えており、品質の高い本県の和牛にも潜在的な大きな需要があるはずである。今こそ、良質な県産和牛を全国に向けて発信し、認知度を高め、販路を拡大していく大きなチャンスである。

県産和牛統一ブランドの創設を契機として、今後どのように畜産振興に取り組んでいくのか、所見を伺う。

ていくとともに、ブランドを支える生産力を一層強化する必要があります。

このため、販路拡大に向けては、県内の小売店等を対象に、「ブランド取扱店」として登録された39店舗の更なる拡大を図るほか、新たに飲食店についても登録を進めていきます。

併せて、県内各地の取扱店と連携した消費拡大キャンペーンを実施するなど、県民の皆様、知って、味わっていただく取組を展開します。

また、主要な出荷先である県外市場の卸売業者へのPRや首都圏の展示商談会への出展に加え、県産鮮魚を直送する「ぶちうま産直市場」を活用し、東京・大阪の「山口県ゆかりのお店」を中心に売り込みを図るなど、県外での販路開拓に取り組み

ます。

次に、生産力の強化に向けては、増頭により生産量を拡大するため、地域の関係者が一体となって牛の個体情報を集約・管理するクラウドシステムを導入するなど、デジタル技術を活用しながら生産性の向上を図ります。

さらに、信頼できるブランドとなるよう、ゲノム技術を活用した肉質に優れる種雄牛の育成や、肥育アドバイザーによるきめ細かな技術指導により、更なる品質向上に努めます。

県としては、「やまぐち和牛燦(きらめき)」の創設を契機とした畜産振興に向け、関係団体等と緊密に連携しながら、県産和牛の販路拡大と生産力の強化に積極的に取り組んでまいります。

# 治水対策の 推進について

山手康弘の  
一般質問③

## 【答弁】

近年、気候変動に起因する記録的な集中豪雨等による災害が、全国で頻発・激甚化しており、こうした災害から県民の生命・財産を守るためには、河川整備などの治水対策は極めて重要であると考えています。

このため、県では、これまで、比較的発生頻度の高い洪水に対しては、河川改修などのハード対策を進め、施設の能力を上回る洪水に対しては、住民の避難に資する情報の提供を柱としたソフト対策を進めているところです。

具体的には、まず、ハード対策では、お示しの島田川(しまたがわ)など、甚大な浸水被害を受けた河川等において、河川整備計画に基づき、中長期的な視点で川幅の拡幅や堤防の整備などを着実に実施しているところです。

加えて、河川内の土砂掘削は事業効果の早期発現に極めて有効であることから、東川(ひがしかわ)など小規模な河川において、必要に応じ、緊急浚渫推進事業の予算等も活用し、土砂掘削を実施しているところであり、引き続き、浸水被害の軽減に努めてまいります。

国土強靱化の取組が県内各地で進んでおり、非常に心強く感じているが、河川整備などの治水対策を今後一層進める必要があると考えている。

8月14日、岩国市を流れる東川の擁壁護岸が一部流出し、玖西地区の3つの自治会に避難指示が出された。浸水被害には至らなかったが、流域住民からは、一日も早い護岸復旧を求める声や、県と市町と連携した内水氾濫対策の推進などに対して強い要望が挙がっている。玖西地区で浸水被害が発生しなかったことは、島田川下流において大幅な河川改修や浚渫を行った効果によるものと考えており、大変ありがたく感じている。しかし、内水氾濫対策の効果を高めるためには、内水が流入する河川側の機能向上が必要だと考えており、市町と連携した治水対策をより一層推進していただきたい。

また、平成30年の西日本豪雨から3年が経過する中、県東部の河川護岸にダメージが蓄積していることも懸念されている。護岸が決壊して大規模な浸水被害が発生することが決してないよう、護岸の保全維持を徹底し、豪雨災害などにより損壊した場合には速やかに復旧するなど、流域住民を全力で守る取組が求められる。そこで、県民の生命・財産や安心・安全なくらしを守るため、河川護岸の整備などをはじめとした治水対策を推進していくべきだと考えるが、県の所見を伺う。

なお、土砂掘削は、水位上昇を抑制し、内水による浸水被害を軽減する効果もあることから、市町による内水対策の効果が最大限発揮できるよう、今後も、緊密に連携し、工事を実施していく考えです。

また、定期的実施している河川巡視の点検結果等を踏まえ、治水上支障のある箇所等については、施設の補修を速やかに行うなど、河川の適切な維持管理にも、引き続き、取り組んでまいります。

次に、ソフト対策については、災害から命を守るため、何よりも県民の皆様にも適切なタイミングで確実に避難をしていただくことが重要であり、的確な情報発信に努めているところです。



周東町椎尾川 護岸復旧

今年度から新たに、簡易型水位計と河川監視カメラの運用を開始したところであり、今後も、これらの機器の増設などにより防災情報の一層の充実強化を図っていくこととしています。

県としては、県民の安心・安全の確保のため、引き続き、ハード・ソフト両面から治水対策の推進に取り組んでまいります。



周東町東川 護岸損傷状況視察

# 建設産業における DXの推進 について

山手康弘の  
一般質問④

## 【答弁】

本県の建設産業において、人手不足の解消や就労環境の改善を図り、働き方改革を進めるためには、デジタル技術を活かして変革を生み出す必要があると考えています。

このため、県では、測量、設計、施工、維持管理の各段階において、業務の効率化や生産性の向上、さらにはインフラメンテナンスの高度化を図るため、3次元データを積極的に活用し、建設産業におけるDXを推進することとしています。

具体的には、まず、測量・設計においては、ドローン等を用いたレーザー測量により、作業の効率化

建設産業の未来のために、人材・人手不足を解消していくためには、建設産業におけるDXの推進が必要不可欠であると考えている。

現場を見ると、ドローンを用いてレーザー測量を行い、ソフトで解析することにより、自動でマッピングや、河川の堆積土砂量が算出でき、3次元の設計の情報をインプットした重機が浚渫作業を行うなど、その技術には目を見張るものがある。こうした技術の利活用が広く普及すれば、人手不足の解消や、工期の短縮に大きく寄与するのではないかと。

また、建設業界のDXの推進は、作業員の休暇取得の促進など、働き方改革の推進にもつながると考える。そこで、公共事業を含め、建設産業の慢性的な人手不足の解消や作業効率の向上、働き方改革に大きく資する、建設産業におけるDXの推進に、県は今後どのように取り組むのか、所見を伺う。

を図るとともに、設計データを3次元化し、道路等の完成イメージを立体的に表現することにより、設計精度の向上を図ります。

施工においては、3次元データを基に、建設機械を自動制御して河川浚渫などを行う「ICT活用工事」を積極的に実施することにより、現場作業の効率化を図ります。

維持管理においては、施設の完成時と点検時のデータ比較や、AIによる橋梁等の健全度診断などを行うことで、異状を早期に発見し、速やかに対応する「日本一の安心インフラやまぐち」の実現を目指します。

県では、こうした3次元データの活用がさらに進むよう、企業に対するニーズ調査等を行った上で、測量から維持管理までの一連のプロセスでの活用方針を策定します。

さらに、県内の実情を踏まえた、本県独自の活用ガイドラインを策定し、県内企業に広く周知することにより、公共事業はもとより、民間にも活用が拡大するよう努めてまいります。

県としては、こうした3次元データを積極的に活用することにより、建設産業におけるDXを推進し、持続可能な建設産業の構築に取り組んでまいります。



# 活動写真レポート



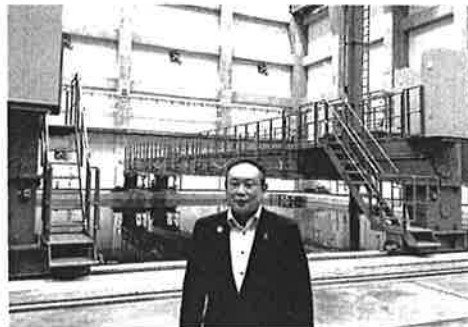
決算特別委員会 委員長会議



由宇交番新築視察



福田市長に要望書を提出



岩国海洋環境試験評価サテライト完成内部視察



岩国市観光大使ジェームス君と



ほろ酔い酒粕養殖魚 ほろ酔いさば



上関大橋損傷視察



建設中の海洋研究評価サテライト外観視察



光熊毛栽培漁業センター視察



中山間地域整備事業 防火水槽の設置  
周東町祖生



周東美川線土砂崩れ視察



治山ダム完成\_周東町\_坊ヶ迫にて



やまぐちDX推進拠点Y-BASE 視察



ふくろう公園\_竣工式



ふくろう公園\_災害時トイレ

## 山手康弘 プロフィール

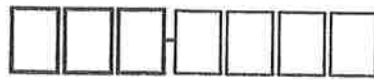
昭和52年 10月14日生まれ  
山口県立高森高校卒  
明治大学商学部卒  
平成13年 山手電研工業株式会社 入社  
平成15年 同社中国深圳工場にて勤務  
平成23年 県議会議員秘書  
平成27年 山口県議会議員初当選

- 県議会での経歴
- ・土木建築委員会 委員
  - ・地方創生推進特別委員会 委員
  - ・議会改革検討協議会 委員
  - ・決算特別委員会 副委員長
  - ・農林水産委員会 副委員長
  - ・文教警察委員会 副委員長
  - ・農林水産委員会 副委員長(令和3年5月～)
  - ・人にやさしいデジタル社会実現特別委員会 委員
  - ・決算特別委員会 委員長

趣味 / バドミントン 料理 釣り  
特技 / 外国語 DIY(まずは挑戦する)  
好物 / 焼肉 カツ丼 パームクーヘン  
家族 / 妻 子供(長男・小4/長女・小2/次男・年中)  
社会活動 / 岩国商工会議所青年部  
岩国西商工会青年部  
岩国ライオンズクラブ



山口県目黒郡の議員さんへ



山口県議会議員

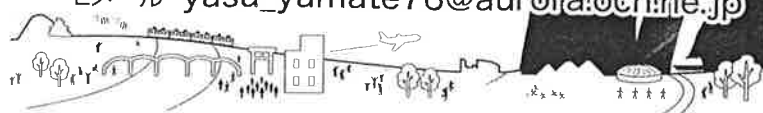
# 山手 康弘

事務所 TEL 0827-84-2366  
FAX 0827-84-4559

〒742-0417

岩国市周東町下久原2393-15

Eメール [yasu\\_yamate76@aurora.ocn.ne.jp](mailto:yasu_yamate76@aurora.ocn.ne.jp)



お名前・ご住所に不備がございましたら、ご連絡くださいませ。

皆様にはますますご清栄の事とお慶びを申し上げます

平素は温かいご支援を賜りまして誠にありがとうございます

このたび「山手康弘・県政レポート第8号」をお届けさせて頂きました

令和三年二月・九月の定例県議会での8・9回目の一般質問や

議員として最近の活動レポートの一部ではありますが掲載しております

ぜひご高覧の上ご意見・ご感想などを頂ければ幸いです

今後ともなお一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます

令和三年十二月

## 山口県議会議員 山手 康弘

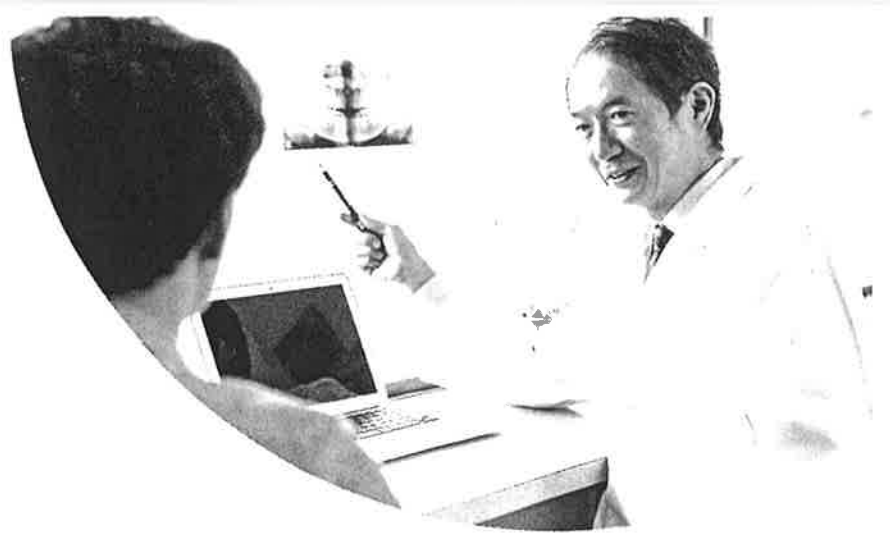
お名前やご住所、またご家族の状況等の変更・訂正がございましたら  
お手数ですが、事務所までご連絡頂きますようお願いいたします。

ご連絡先 Tel (0827) 84-2366

Eメール

yasu.yamate76@aurora.ocn.ne.jp





令和4年度 自由民主党

# くらしと県政



山口県議会議員

山手 康弘



## ごあいさつ

平素は、格別のご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

令和4年度山口県当初予算に反映した、私の県議会活動の成果をまとめた小冊子「くらしと県政」をお届け致します。

「くらしと県政」は、各市町・友好団体等より寄せられたご意見・ご要望を取りまとめ、また、地域代表としての私が日常活動を通じて得た皆様の声を、党県連部内会議で強く要望し、県の施策、予算に反映した成果を取りまとめたものがあります。

今後とも、皆様のご意見・ご要望には全力をもって取り組み、ご期待に添うよう努力する決意であります。

引き続き、ご支援を頂きますようお願い申し上げます、ごあいさつと致します。

山口県議会議員 山手 康 弘



# 目 次

1 令和4年度予算の概要 .....	1
2 令和4年度予算のポイント	
I コロナの危機から県民の命と健康を守り抜く取組 .....	3
II 長期化するコロナ禍や現下の感染状況による影響を踏まえた経済対策の実施 ..	5
III 新たな未来に向けた県づくりの推進 .....	8
3 令和4年度予算の主な事業	
I 産業維新 .....	17
II 大交流維新 .....	22
III 生活維新 .....	23
参考 国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」関連事業 ..	37
付録 令和4年度予算各種図表 .....	38

# 1 令和4年度予算の概要

予算の規模 7,862億円（前年度比+334億円 +4.4%）

## 予算編成の基本的な考え方

### I コロナの危機から県民の命と健康を守り抜く取組

検査体制の確保、医療提供体制の強化、ワクチン接種の迅速な実施等に万全を尽くし、直面するコロナの危機から県民の命と健康を守り抜き、暮らしの安定を確保する。

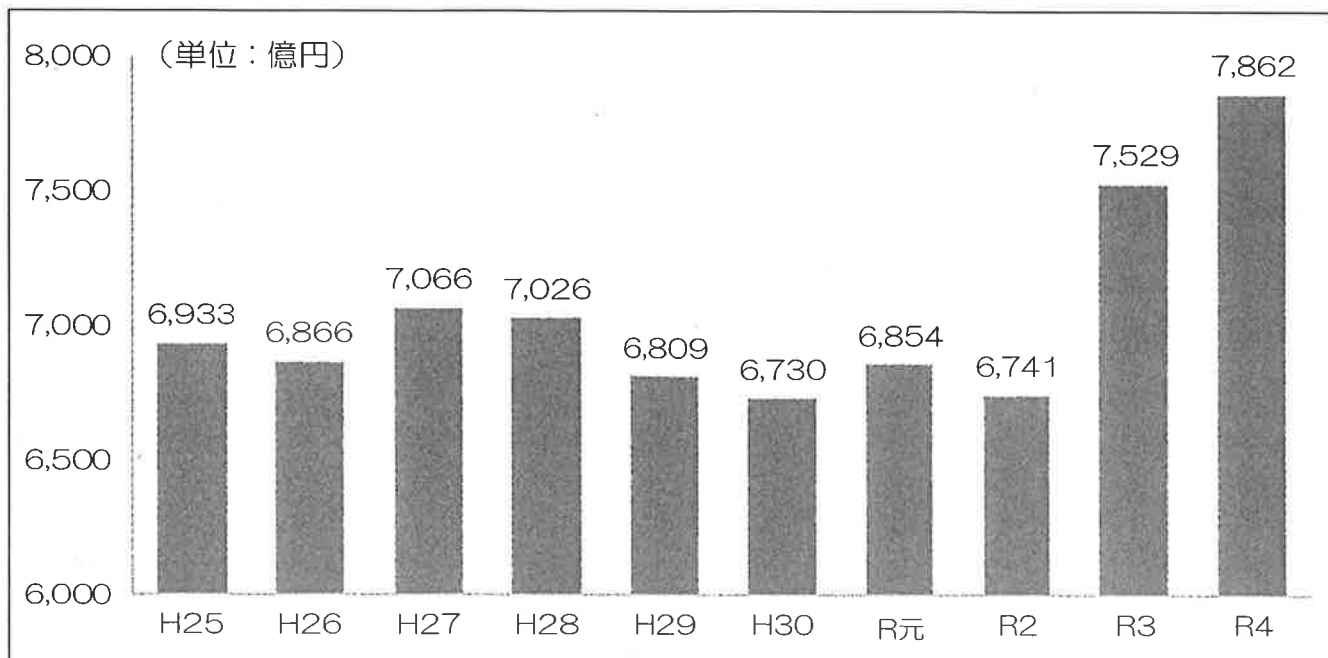
### II 長期化するコロナ禍や現下の感染状況による影響を踏まえた経済対策の実施

長期化するコロナ禍やオミクロン株の急拡大の影響により大きく傷んだ社会経済を力強く再生させるため、事業活動の継続・活性化の支援や消費需要の喚起に取り組む。

### III 新たな未来に向けた県づくりの推進

コロナ禍がもたらした人々の意識の変化やデジタル化をはじめとする社会変革を大きなチャンスと捉え、コロナ前よりも、より高いレベルの安心の確保と成長の実現を目指して、県政の各分野で質の高いサービスを提供し山口県の新たな未来に向けた県づくりをしっかりと前に進める。

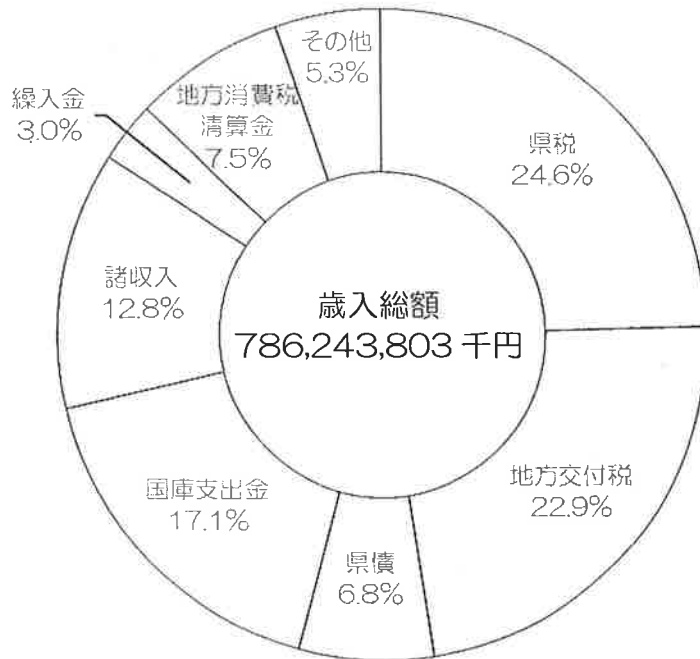
## ◆予算規模の推移（一般会計予算）



※当初予算ベース。H26は肉付け補正後予算。

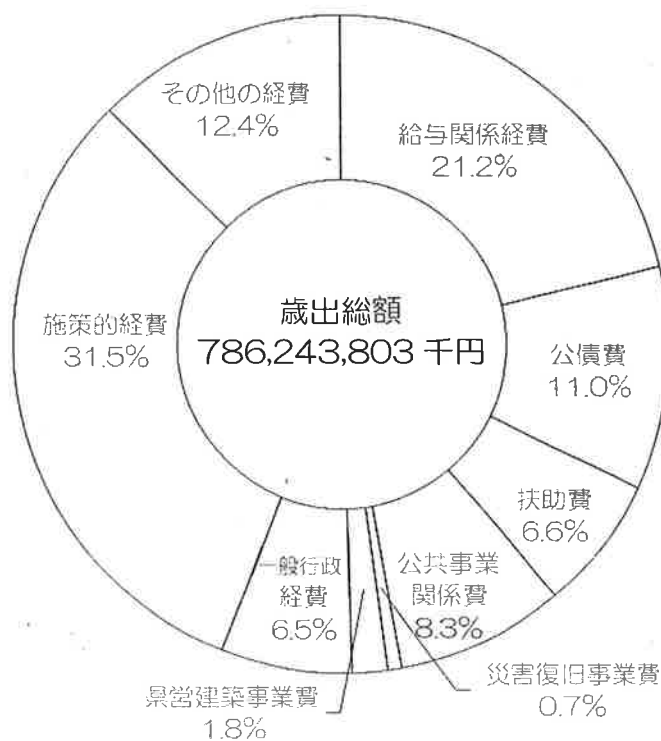
**歳入**

- ◇県 税 1,933億円 (+322億円、+ 20.0%)
  - ◇地方交付税 1,799億円 (△ 0億円、△ 0.0%)
  - ◇国庫支出金 1,346億円 (+222億円、+ 19.7%)
  - ◇県 債 537億円 (△282億円、△ 34.5%)
- ※特別分(地方交付税振替等分) △71.7% 一般分 +1.5%



**歳出  
(性質別)**

- ◇給与関係経費 1,670億円 (△ 61億円、△ 3.5%)
- ◇公債費 867億円 (△ 8億円、△ 0.9%)
- ◇公共事業関係費 656億円 (△ 4億円、△ 0.6%)
- ◇施策的経費 2,475億円 (+223億円、+ 9.9%)



## 2 令和4年度予算のポイント

### I コロナの危機から県民の命と健康を守り抜く取組

#### (1) 感染拡大防止対策の強化

##### 〔検査体制の確保〕

- PCR検査等の強化（最大8,000件/日）
  - ・ 保健所、医療機関等による行政検査の実施
  - ・ 感染拡大時における薬局等での無症状者の検査の実施
  - ・ 妊婦の検査の支援
  - ・ 学校行事等に即した随時検査の実施



##### 〔拡〕 中小企業等PCR検査支援事業（900,000千円）

感染防止と経済活動の両立を図るため、事業者が従業員等に対して自主的に行うPCR検査等の経費を補助します。

##### ◎補助制度の概要

- 〔対象者〕 県内事業者
- 〔補助率〕 1/2
- 〔補助上限〕 法人30万円、個人事業主15万円
- 〔対象経費〕 自費検査（PCR・抗原）に要する経費

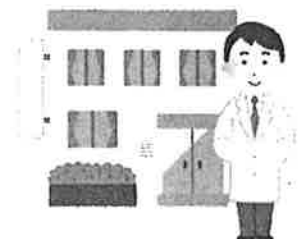
##### ◎活用事例

- 商談等のため従業員が出張する際に行う検査
- 事業所で陽性者が確認されて不安解消のために行う検査 等



##### 〔医療提供体制の強化〕

- 入院患者受入病床の確保
  - ・ 入院患者受入病床を691床確保
- 軽症者等の宿泊療養施設の確保
  - ・ 宿泊療養施設を930人分確保



##### 〔ワクチン接種体制の確保〕

- ワクチンの迅速かつ円滑な接種のために必要な体制整備



〔学校、社会福祉施設等の感染防止対策〕

- 学校、社会福祉施設等での衛生用品購入等の支援
- 感染リスク低減のため、総合支援学校の通学バスの増便や大型化等の取組を実施

(2) 県民生活の安定

**新** 新型コロナ対応ウエディング応援事業 (53,180千円)

結婚式等の実施を希望するカップルが、希望する時期に安心・安全な結婚式等を実施できるよう支援し、社会全体で結婚を応援する気運を醸成します。

◎結婚式等を実施したカップルに補助金を交付

- [ 対象者 ] 感染防止対策を講じた上で、山口県内で結婚式等を実施  
(令和4年4月1日～令和5年1月31日) した方
- [ 対象者数 ] 500組 ※抽選により決定
- [ 対象経費 ] 挙式料、会場使用料、貸衣装、ヘアメイク・  
着付け、写真・映像、司会、音響、装花等  
その他の結婚式等に直接必要な経費  
(飲食代、引出物、旅行・宿泊費等を除く)
- [ 補助率 ] 対象経費の1/2 (上限10万円)



- コロナ禍において様々な困難や不安を抱える方への支援の継続、相談体制の確保



## Ⅱ 長期化するコロナ禍や現下の感染状況による影響を踏まえた経済対策の実施

### (1) 県内経済の下支え

- 中小企業者等の経営安定のための制度融資の実行、利子補給の実施、信用保証料の支援
- 飲食店における感染防止対策に係る第三者認証制度の推進



#### 新 やまぐちEC販売チャレンジ支援事業 (230,000千円)

コロナの影響により利用が拡大しているEC市場における、大手ECサイトを活用したやまぐちフェアの開催等により、県内事業者のEC活用を促進し、販路拡大を支援します。

##### ◎大手ECサイトでやまぐちフェアの開催

- 特設サイト設置、割引クーポン発行により  
出店ストアの販売を促進

##### ◎セミナープログラム

- 出店からフォローアップまで参加事業者を  
サポート



#### ● 新型コロナ対策EC送料支援事業 (70,000千円)

県内事業者が運営するECサイトで販売する送料を支援し、コロナの影響を受けている県内事業者の収益回復や消費需要の喚起を図ります。

##### ◎商品送料支援の実施

- インターネット通販サイト等で販売する商品の  
送料を支援

##### ◎Webプロモーションの実施

- 支援対象のインターネット通販サイトを消費者  
にPR



## (2) 消費需要の喚起

### 新 GoToやまぐち事業 (7,182,754千円)

本県の観光関連産業の維持及び持続的な需要回復のため、安全・安心の確保を前提とするとともに平日への旅行需要の分散化対策を講じる観光庁の「新たなGoToトラベル事業」を活用した観光需要喚起策を展開します。

- 対象地域：全国
- 旅行商品の割引：20%上限
- クーポン券の付与：3千円上限
- ※ 制度詳細については国の動向を踏まえて決定



### 新 やまぐち食べて応援推進事業 (1,250,000千円)

登録店で使えるプレミアム食事券の発行により、感染予防対策に取り組みながら頑張っている飲食店や、食材を供給する農林漁業者等を応援します。

#### ◎やまぐちプレミアム食事券の発行

- [発行総額] 50億円
- [プレミアム率] 25%



### 新 やまぐちのお米等需要拡大対策事業 (260,000千円)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響が特に大きい品目を対象に、県産農林水産物の需要回復・拡大に向けた対策を実施します。

#### ◎ぶちうま！キャンペーンの実施

対象品目	対象者	割引額等
米	30万人	米5kgに1kgの増量サービス
日本酒	3万人	購入額：1,500円(税別)以上
花き	4万人	割引額：500円
高級魚加工品	3万人	割引率50%



### 拡 鯨肉消費拡大・くじら文化継承推進事業 (25,000千円)

捕鯨の理解促進や学校での鯨給食支援、消費拡大プロモーションに取り組み、全県的なさらなる鯨肉の消費拡大と鯨食文化の普及を推進します。

- ◎鯨肉消費拡大プロモーションの推進
- ◎学校給食を通じた子どもへの鯨食習慣の継承等



**新** 頑張るお店応援プロジェクト事業（1,530,800千円）

店舗の資金支援と消費需要の喚起を図るため、プレミアム付きチケットの購入で店舗を支援するクラウドファンディングを実施します。

◎購入型クラウドファンディングの実施

- Webサイトからお店に支援を申込  
→支援したお店で使える「元気にやまぐち券」  
発行



（プレミアム率 50%  
目標支援金額 20億円  
（発行総額30億円）

**新** 戦略的観光消費額向上事業（70,000千円）

ビッグデータ等を活用した分析結果を踏まえ、効果的なプロモーションと強力な着地整備を戦略的かつ一体的に展開し、観光消費額の向上を図ります。

- ◎デジタル観光プロモーションの展開
- ◎観光消費喚起に向けた周遊イベントの実施
- ◎宿泊客増加に直結する着地整備の実施

- 複数の民間事業者の連携による取組への支援  
[補助率]1/2 [補助上限]20,000千円



**新** 海外誘客デジタルプロモーション事業（46,617千円）

往来再開後のインバウンド需要を確実に本県に取り込むため、マーケティング視点に基づいたデジタルプロモーションを展開します。

- ◎デジタルプロモーションの展開
- ◎デジタルコンテンツの整備
- Webページや動画等の制作



### Ⅲ 新たな未来に向けた県づくりの推進

#### (1) より高いレベルの安心の確保

##### 〔医療・介護の充実〕

#### 新 県立総合医療センター機能強化検討事業（33,813千円）

県立総合医療センターの感染症への対応を強化するとともに、県内医療の中核的な役割を一層担えるよう、より高いレベルの安心を目指した機能強化について、検討を進めていきます。



◎基本構想の策定

◎有識者会議の設置・開催

#### 新 地域医療デジタル改革加速化事業（40,218千円）

5G環境での遠隔医療体制の構築とあわせ、離島などの多様な現場で活用可能な新たなデジタル技術を展開することで、遠隔による医療支援の加速化を図り、本県の医療提供体制の充実を目指します。

◎5G環境での遠隔医療支援の実証

○既存実証の継続 + 新たな手技

○へき地診療所への5G環境整備

◎場所を問わず遠隔医療が提供可能なデジタル技術の活用

○高画質モバイル中継装置の貸出しによる実証事業

○活用事例を共有するセミナー・会議の開催

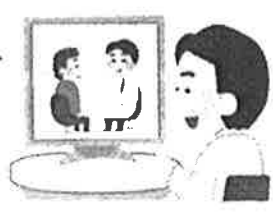
離島への  
巡回診療



4K映像

アドバイス

へき地医療拠点  
病院の専門医



拠点病院間での  
事例共有セミナー



## 新 感染管理体制強化事業（14,337千円）

県内で感染管理の要となる認定看護師を養成し、高齢者施設等への訪問指導や研修の実施等により、県全体の感染管理体制を強化します。

### ◎県内で感染管理認定看護師を養成

- 山口県立大学で養成研修を開講
- 研修派遣に係る経費を補助

### ◎地域の感染管理体制を強化

- 高齢者施設等の訪問指導
- 医療従事者等向け研修の開催



## 拡 歯と口腔の健康づくり推進事業（4,552千円）

「やまぐち歯・口腔の健康づくり推進計画」に基づき、生涯にわたる歯・口腔の健康づくりを総合的・計画的に推進します。

◎有事における県民の口腔機能維持に向けた歯科保健医療提供体制構築の推進に係る検討会の開催 等

### ● 介護施設等における業務の効率化及び提供サービスの質の向上

- ・ 記録から請求業務までを一貫して行えるソフトの導入経費等を支援

### 〔子育て支援〕

### ● 県民からの妊娠、出産、子育てに関する相談に24時間365日対応

- ・ AIチャットボットや母子手帳アプリと連携した総合的な子育て支援システムを運用



### ● 子育ての不安や育児疲れ、児童虐待、DVなどの問題の深刻化を未然に防止

- ・ LINEを活用した24時間365日対応のSNS相談体制を整備

## 新 医療的ケア児支援センター運営事業（5,869千円）

医療的ケア児支援センターを設置し、医療的ケア児とその家族等に対する総合的な支援体制の整備を図ります。

### ◎医療的ケア児支援センターの運営

- 専門的な相談支援の実施
- 医療的ケア児等コーディネーター養成支援の総合調整を行うコーディネーター養成研修の開催

### ◎喀痰吸引等研修

- 介護職員等が医療的ケアを行うための研修の実施





### 新 医療的ケア児保育支援事業（27,450千円）

医療的ケア児の地域生活支援の向上を図るため、保育所等における医療的ケア児の受入れ体制整備を支援します。

- [ 対象経費 ] 看護師等の配置、研修の受講支援、  
市町におけるガイドラインの作成 等
- [ 補助割合 ] 国2/3 県・市町1/6



### 新 ヤングケアラー支援体制強化事業（4,500千円）

支援の必要なヤングケアラーを早期に把握し、地域で支える体制を整備します。

#### ◎実態調査の実施

- 県内の小5から高3までの全ての児童生徒を対象としたWeb調査の実施

#### ◎シンポジウムの開催

- 福祉・介護・医療・教育等の関係機関の職員研修と、一般県民への理解促進を目的とするシンポジウムの開催



### 新 里親養育支援システム構築事業（6,891千円）

ICTを活用した子どもと里親とのマッチング業務の効率化・里親の養育力の向上を通じて、里親委託を推進します。

#### ◎里親養育支援システムの整備

- 里親の養育経験や専門性等を集約したデータベースを用いた、子どもに最適な里親をマッチングするシステムの開発

#### ◎里親向け研修のオンライン化

- 研修用動画の作成



## (2) より高いレベルの成長の実現

### 〔デジタル社会の実現〕

#### ● 全県的なDXの推進

- 「Y-BASE」及び「デジテックforYAMAGUCHI」を核とした幅広い分野でのDXを推進



#### 「デジテック for YAMAGUCHI」

デジタル技術を活用して、山口県が抱える地域課題の解決や、新たな価値の創造を持続的に行うため、シビックテック的活動からビジネス的活動まで幅広く取り組む官民連携の会員制組織

### 新 次代を支えるデジタル人材育成事業（62,820千円）

デジタル技術の活用に必要なスキルや思考法等を習得するための多彩な人材育成プログラムを官民に向けて展開します。

- ◎「デザイン思考」を習得するための実践的な研修の実施
- ◎コンペティション等を通じたAI人材の発掘、育成

### 新 デジタルデバйд対策事業（9,938千円）

デジタル機器に不安のある高齢者等がデジタルの「楽しさ」や「利便性」を理解し、デジタルを活用したより豊かな生活が実現できるよう、デジタルデバйд対策を推進します。



- ◎事業者提案によるモデル事業の実施
- ◎市町独自の取組に対する支援

### ● 行政サービスの更なる向上や業務の効率化

- ・自治体行政の様々な分野で県と市町が共同でRPA等を導入

### 〔中堅・中小企業のデジタル化〕

### ● 革新的な生産性の向上、既存ビジネスの変革、新規ビジネスの創出の促進

- ・クラウドサービス導入や情報システム構築等を支援

### 新 新スタイル対応販路拡大支援事業（53,034千円）

リアルとオンラインを併用したハイブリッド形式の展示会等が増加する中、セミナー受講から実践まで一体的な支援を展開します。

#### ◎セミナー支援等

- 商談成約を目指したセミナーの開催
- 商品PR動画等製作費助成

#### ◎展示会等出展支援

- 実践の場として展示会等の出展を支援



## 新 デジタルを活用した採用力強化支援事業（22,403千円）

若者の県内就職促進に向けて、デジタルを活用した採用活動の考え方・ノウハウの習得を支援することで、県内企業の採用力を強化します。

### ◎企業向けセミナーの開催

- 若者への情報発信やインターンシップ等に係る企業向けセミナーを開催（10回）

### ◎アドバイザー派遣による伴走支援

- 支援が必要な企業にアドバイザーを派遣し、セミナーと連動した伴走支援を実施



## 新 観光地経営データ活用モデル事業（10,000千円）

観光地が地域ぐるみでデータ分析・活用スキルを高め、稼ぐ力を身に付けられるよう観光地経営のDXモデルを形成します。

### ◎課題解決型ワークショップの開催

- 観光客の属性情報の可視化
- 徹底した顧客視点による課題解決方法の検討・検証

## 〔建設DXの推進〕

### ● 建設現場の生産性の向上

- ・ 測量・設計、施工、維持管理の各段階で3次元モデルの活用を促進

## 新 インフラメンテナンス高度化・効率化推進事業（20,690千円）

頻発・激甚化する自然災害や進行する施設の老朽化等に対応するため、デジタル技術の更なる活用により、インフラメンテナンスの高度化・効率化を推進し、安心して暮らせる山口県を実現します。

### ◎デジタル技術の活用を河川や橋梁以外の施設に拡大

- 先行取組事例の調査

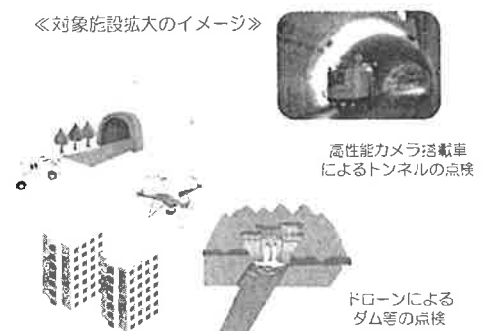
### ◎各施設のデータの連携やオープン化に向けた検討

- インフラデータ活用に関する課題の整理・分析、統ルール決定

### 《関連主要事業》

- ・ 高度なインフラ監視・点検【公共事業 単独河川改修費、橋りょう補修費】ドローン等による河川の変状監視、AIによる橋梁の健全度診断等

《対象施設拡大のイメージ》



高性能カメラ搭載車によるトンネルの点検

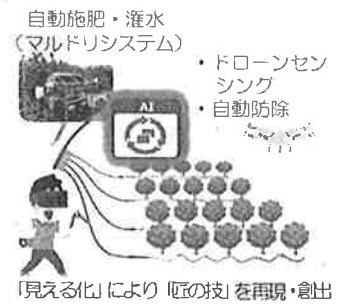
ドローンによるダム等の点検

〔スマート農林水産業〕

**新** スマート農林漁業「匠の技」創出事業（73,407千円）

熟練者の技術や知見等の「匠の技」をデジタル化により再現・創出することで、本県の地域特性に応じた「山口型スマート技術」を確立します。

- AI制御技術等を活用した柑きつ園の自動栽培管理システムの開発等
- （その他、農林漁業の8課題の研究開発を実施）



**新** やまぐちの麦DX活用推進事業（14,000千円）

デジタル技術を活用して栽培管理・品質の改善に取り組み、実需者が求める麦を安定的に供給できる生産体制を確立します。

- ◎需要のある新品種や麦種への転換・定着
- ◎生育予測に基づく高精度の栽培管理
- ◎品質分析結果に基づく栽培改善



**新** 輸出促進プッシュ型web産地招へい事業（20,000千円）

輸出に取り組む産地にバーチャル招へいできる「web産地招へいシステム」を導入し県産農林水産物の輸出拡大を図ります。

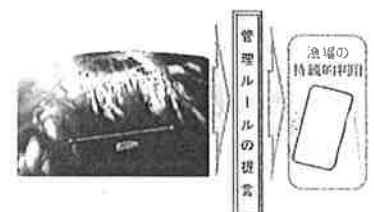
- ◎web産地招へいシステム導入
  - 360度Live映像の複数同時配信等が可能な商談システムの導入
- ◎輸出コンシェルジュ配置
  - バイヤーに出向くプッシュ型セールス、生産者とのマッチング



**新** 持続的漁場利用推進事業（10,000千円）

高級魚のハタ類について、科学的な資源調査に基づく管理ルールを提言するとともに、デジタル技術を活用した操業支援システムを構築します。

- ◎漁場及び生息量調査
  - 漁場の海底地形を3D化
  - 漁獲データ分析及び標本船調査などの資源量調査
- ◎操業支援システム（アプリ）の開発



## 〔イノベーションの創出〕

### 【拡】ものづくり企業等における生産性向上や、新たな付加価値創出の促進

- ・ 5G・AI等の未来技術の導入・利活用や、新たな製品・技術等の創出に向けた取組を一貫支援



### 【拡】水中ロボット産業育成事業（10,767千円）

令和3年度開設の艦艇装備研究所岩国海洋環境試験評価サテライトを活用し、水中ロボット産業の育成・イノベーションの創出を図ります。

- 水中関連技術に関するセミナー・講座の開催
- 水中ロボットコンテストの開催
- 水中ロボットコンテスト出場に向けたロボット開発支援

〔補助率〕 1/2、〔補助上限〕 500千円



### 【拡】EVによる分散型エネルギー活用推進事業（28,874千円）

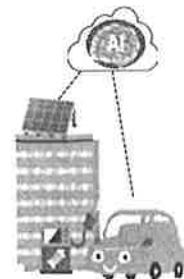
岩国総合庁舎等においてEVの蓄電機能を活用するモデル実証を進めるとともに、県有施設における再エネやEVの導入ポテンシャル調査を実施します。

#### ◎EVの遠隔制御モデル実証

- AI・IoTを用いたEVの遠隔充放電による再エネの変動を調整する実証試験を実施

#### ◎県有施設の再エネ等導入ポテンシャル調査

- 屋根の耐荷重や形状、日射量等の調査を実施



### ● 企業の新製品・新サービス開発の促進

- ・ やまぐち情報スーパーネットワーク（YSN）を活用し、リモートデータ解析の実証、遠隔利用ソフトウェア等の導入により研究開発基盤を構築

## （3）新たな人の流れの創出・拡大

### ● テレワークを活用した新たな人の流れの創出

- ・ 県庁1Fに開設した「地方創生テレワーク」のモデルオフィス「YY! SQUARE」に都市部テレワーカーを受け入れ、その取組を全県に波及
- ・ 国の地方創生移住支援事業を活用し、移住後も引き続き業務を行うテレワーカー等を支援





● 関係人口の創出・拡大や移住の促進

- 山口宇部空港に開設した「YY! GATEWAY」を起点に、山口型ワーケーションを推進

● 県内外からの誘客の促進

- キャンプとアクティビティを結びつけたツアー造成等を支援
- 参加型アウトドア体験イベントの実施



**新** AI活用地域伝統芸能観光体験コンテンツ化事業（24,000千円）

AIを活用した地域伝統芸能体験コンテンツを全国に先駆けて制作し、担い手不足等の地域伝統芸能の課題に取り組むとともに、県内周遊につなげていきます。

◎ゲーム性のある伝統芸能体験コンテンツ制作・公開

- 「鷺流狂言」のお手本と体験者双方の「所作」をAIで解析し類似度を採点するゲーム体験コンテンツの制作・公開



◎観光アプリ事業者の周遊サービスに掲載

(4) 「新たな日常」を支える人材育成

**拡** やまぐちスマートスクール構想推進事業（175,743千円）

1人1台タブレット端末等のICT環境を効果的に活用し、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させ、子どもたちの可能性を広げる「やまぐちスマートスクール構想」を推進する取組を実施します。

◎一人ひとりに合った学びで力を引き出す学校！

- 「やまぐちスマートスクール運営支援センター」の設置及びICT支援員の派遣
- 教育データの活用推進（生徒指導や教科指導等に活かせるアプリの開発）
- プログラミングやデジタルアート等のICT活用コンテストを開催
- AI等技術を学ぶデータサイエンティスト育成講座を拡充



◎海外・地域・他校とつながる学校！

- 海外の学校等との遠隔授業等を支援するコーディネーターの派遣



◎安心・安全で一人ひとりを大切にする学校！

- オンライン学習環境の整備（教育ICT管理運営費）

**新** 総合支援学校VR活用事業 (3,487千円)

先進的な技術の導入により、総合支援学校の児童生徒一人ひとりの障害の状態に応じた個別最適な学びの実現と、児童生徒の「自立と社会参加」を促進します。

◎VRを活用した新たな学びの機会の創出

- VRゴーグル等の機器を整備
- 学術機関、現場実習受入先等と連携し、社会体験学習に資するオリジナルVR動画を作成



**新** 新たな時代の人づくり協働推進事業 (3,050千円)

民間団体等が「新たな時代の人づくり推進方針」に沿って、学校や企業等と連携・協働して行う新たな取組を支援し、人づくりの全体的な推進を図ります。

◎民間団体等が行う新たな人づくりの取組に対する支援

[ 補助率 ] 10/10 [ 補助上限 ] 500千円

◎人づくり推進ネットワーク会員とのマッチングや助言等



- 子どもの創造力・表現力の育成
  - ・ 創造力・表現力等を育むワークショップを一堂に集めたイベントを開催
- 世界に向けた広い視野と身近な問題に目を向ける視点の両方を持つグローバルリーダーの育成
  - ・ セミナー、異文化理解等のワークショップを開催

### 3 令和4年度予算の主な事業

#### I 産業維新

- 企業立地サポート事業 1,039,066千円  
県内で工場を新設する事業者等に対して補助することにより、企業立地を促進
  - 企業立地促進補助金
  - 本社機能等移転促進補助金
  - IT・サテライトオフィス誘致推進補助金
  - 産業団地取得補助金
  
- 高速交通道路網調査費 9,000千円  
高規格道路等の今後の整備方針等の検討に向け、必要な調査を実施
  - 県全域の広域道路ネットワークの整備効果把握
  - 高規格道路下関北九州道路の整備に伴う周辺地域等への波及効果の把握 等
  
- 山陰道整備促進事業 5,500千円  
山陰道の早期整備に向け、関連する周辺道路ネットワークの強化に向けた検討等、必要な調査を実施
  
- 工業用水道事業BCP策定 38,500千円  
大規模地震・風水害や突発的な事故等においても、工業用水の供給を継続するため、新たなBCPを策定
  
- やまぐちDX推進事業 303,906千円  
デジタル社会の実現に向け、やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」を核として全県的なDX推進をサポートするとともに、官民協働フォーラム「デジテック for YAMAGUCHI」の活動を促進し、地域課題の解決・新たな価値の創造を推進
  - Y-BASE及び山口県版クラウド「Y-Cloud」の運営
  - データの関連性をAIで可視化する「山口県データプラットフォーム」の運営及び官民のデータインデックス作成
  - 会員活動の活性化に向けたデジテック・パートナー向けのセミナー、イベント等の実施
  - デジテック・パートナー同士による課題解決や価値創造に向けた先導的な実証の支援
  - 「シビックテック チャレンジ YAMAGUCHI」のスキームを活用した行政課題の解決に向けた実証
  - 中山間地域をフィールドに具体的な地域課題解決に向けたプロダクト開発に取り組むエンジニア・キャンプ
  - 最新技術を活用した企業等とのデジタル展示会開催
  - デジタルの日(10月)と連携した集中的なデジタルイベントの実施
  
- 次代を支えるデジタル人材育成事業【P11参照】 62,820千円

<b>新</b> デジタルデバイド対策事業【P11参照】	9,938千円
<p>●ものづくり企業におけるDX加速支援事業 <span style="float: right;">69,000千円</span></p> <p>生産性の向上や新たな付加価値の創出に向け、5G・AI技術等の導入・利活用や新技術等の創出に向けた取組を一貫支援するとともに、高度デジタル人材を育成。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○「オープンラボ」における「アクセラレーター」による技術交流、テーマ創出、技術提供、実証等の総合支援</li> <li>○技術導入や研究開発のための企業内人材の育成支援</li> <li>○<b>新</b>生産性の向上等に資するデジタル技術の実装に対する補助 [補助率] 1/2以内 [補助上限] 10,000千円</li> </ul>	
<p>●次世代産業イノベーション推進事業 <span style="float: right;">173,910千円</span></p> <p>医療、環境・エネルギー、バイオ関連分野における企業や大学等が共同で取り組む先導的・先進的な研究開発・事業化等の取組を補助</p> <p>[補助率] 2/3以内 [補助上限] チャレンジ：1,000千円、ネクスト：5,000千円 イノベーション：(通常枠)15,000千円、(特別枠)100,000千円</p>	
●水中ロボット産業育成事業【P14参照】	10,767千円
<b>新</b> 頑張るお店応援プロジェクト事業【P7参照】	1,530,800千円
<b>新</b> やまぐちEC販売チャレンジ支援事業【P5参照】	230,000千円
●新型コロナ対策EC送料支援事業【P5参照】	70,000千円
●中小企業等PCR検査支援事業【P3参照】	900,000千円
<p>●中小企業DX推進総合支援事業 <span style="float: right;">286,853千円</span></p> <p>デジタル技術の革新の進展に対応した情報処理システムの戦略的利用を通じて、生産性向上や既存ビジネスの変革を目指す企業の取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○<b>拡</b>DXの入り口となるクラウドサービス導入のための専門家派遣サポート</li> <li>○DX推進に向けた経営層等を対象とした研修の実施</li> <li>○DX推進補助金やDX戦略策定に係る専門家派遣による企業支援</li> <li>○各種情報発信や機運醸成を行うまちなかDXラボの運営</li> <li>○複数の専門コーディネータによる伴走支援</li> </ul>	

●中小企業制度融資 [融資枠] 875億円

県内中小企業への低利・長期資金の融資により、経営の安定化・強化を支援

- 新ビジネスモデル再構築支援資金
- 拡創業応援資金（一般枠・再チャレンジ枠）
- 拡経営安定資金（伴走支援枠）

※融資限度額の引上げなど拡充（R4.2から）

新新スタイル対応販路拡大支援事業【P11参照】 53,034千円

●新型コロナウイルス感染症対応資金信用保証料支援事業 112,646千円

令和2年度及び3年度に実施した「新型コロナウイルス感染症対応資金」について、据置期間の延長等、返済計画の見直しにより追加で生じる信用保証料を支援

新デジタルを活用した採用力強化支援事業【P12参照】 22,403千円

新外国人材受入緊急支援事業 53,100千円

県内事業者の安定的な人材確保及び事業継続を図るため、外国人材を受け入れる際に必要な新型コロナウイルス感染症に係る水際対策のための経費を支援

[補助率] 1/2 [補助上限] 300千円/事業者(外国人材1人あたり60千円)

●建設産業活性化推進事業 7,618千円

産学公の連携による「担い手の確保・育成」と「働き方改革」を一体的に推進し、建設産業の活性化を促進

- 現場見学会の開催、出前授業の実施
- 魅力発見フェアの開催
- 建設企業合同説明会・キャリアアップセミナーの開催
- 労働安全衛生講習会の開催や就業支援員による相談 等

●建設DX加速化事業 10,000千円

県内の建設産業において、測量・設計、施工、維持管理の各段階で3次元の電子データ（3次元モデル）の活用を促進し、建設現場の生産性向上を図ることにより、働き方改革を推進

- 測量・設計業務における3次元モデルの作成・活用の試行
- 試行結果を踏まえた効果・課題の検証

●建設ICT導入普及推進事業 12,070千円

ICT（情報通信技術）活用に取り組む県内建設企業を支援し、ICT活用工事の普及を推進することにより、建設工事の生産性向上を促進



- 新規就業者等産地拡大促進事業 157,665千円  
 新規就業者の確保や農外参入法人等の産地の核となる新たな経営体の育成に係る農業用機械・施設整備等を支援し、魅力あふれる産地の形成・規模拡大を推進
- 新規就業者受入・農外企業参入等支援  
 [事業主体] 集落営農法人、農業団体、農外参入法人等  
 [補助率] 県1/3
  - 新**新規就農者支援  
 [対象者] 認定新規就農者  
 [補助率] 国1/2、県1/4
- 新規農業就業者定着促進事業 529,279千円  
 農業の担い手確保のための募集から研修・就業・定着までの一貫した支援
- 就農相談・広報活動
  - 就業に必要な技術習得及び就業後の経営発展支援
  - 新規就業者の定着支援給付金の支給  
 [自 営] 150万円/年×3年  
 [法人等就業] 1～2年目：90万円、3～5年目：80万円
- 新規農業就業者定着促進事業 35,288千円  
 林業の担い手確保のための募集から研修・就業・定着までの一貫した支援
- 拡**就業相談・広報活動・求人情報の提供及び斡旋
  - 定着支援給付金の支給  
 [支給額] 120万円/年×3年
  - 拡**施業プランナー向けデジタル研修の実施
  - 労働安全の巡回指導や振動障害予防講習会の開催
  - 伐木の安全作業を徹底する指導者の育成 等
- 新規漁業就業者定着促進事業 80,862千円  
 新規漁業就業者を確保するため、募集から研修・就業・定着までの一貫した支援体制を構築
- 定着支援給付金の支給  
 [自 営] 1年目：150万円、2年目：120万円、3年目：90万円  
 [法人等就業] 120万円/年×1年
  - リモート就業相談会・ヒアリング・漁業体験の実施等
  - 研修生用住宅確保への支援
  - 漁船等リースへの支援

●地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業	15,792千円
水産大学校の持つ水産経営等に関する専門的知見も活用し、中核漁業経営体による収益性の高い取組や経営基盤強化を支援	
○中核漁業者の育成支援	
○漁業者グループの収益向上に結びつく取組支援	
●担い手総合支援資金制度対策事業	291,542千円
担い手のニーズに応じた資金の融通を円滑化することにより、農業者の経営規模拡大や資本装備の高度化、新規就農等を金融面から支援	
●水産振興資金対策事業	169,314千円
漁業者へ設備資金や運転資金の低利融通や不慮の災害等に備える漁業共済の普及を行うことにより、漁業経営の安定化を支援	
新 やまぐち食べて応援推進事業【P6参照】	1,250,000千円
新 やまぐちのお米等需要拡大対策事業【P6参照】	260,000千円
新 やまぐち県産木材建築物等利用拡大推進事業	64,386千円
民間建築物における新たな県産木材の需要創出に向け、木材利用を促進する助成制度の創設や専門人材の育成、普及・啓発により、さらなる県産木材の需要を拡大	
新 持続的漁場利用推進事業【P13参照】	10,000千円
●鯨肉消費拡大・くじら文化継承推進事業【P6参照】	25,000千円
新 漁業・環境調査船代船建造事業	153,252千円
瀬戸内海の水産資源や海洋環境などを調査する漁業・環境調査船の代船を建造	
新 やまぐちの麦DX活用推進事業【P13参照】	14,000千円
新 スマート農林漁業「匠の技」創出事業【P13参照】	73,407千円

## Ⅱ 大交流維新

- バス交通系 I Cカード整備促進事業 49,018千円  
交通系 I Cカードの導入促進による路線バスの利便性向上と県内観光需要の喚起  
○交通系 I Cカードを路線バスに導入する経費への助成  
〔事業主体〕バス事業者  
〔負担割合〕国1/3、県1/6、市町1/6、事業者1/3
- 新戦略的観光消費額向上事業【P7参照】 70,000千円
- 新観光地経営データ活用モデル事業【P12参照】 10,000千円
- 新G○T○やまぐち事業【P6参照】 7,182,754千円
- 県東部地域県立武道館整備事業 89,432千円  
交流人口の拡大や地域活性化に向けたスポーツによるまちづくりを積極的に展開するため、県東部地域に総合武道館を整備  
○基本設計・実施設計
- 新海外誘客デジタルプロモーション事業【P7参照】 46,617千円
- 新輸出促進プッシュ型web産地招へい事業【P13参照】 20,000千円
- やまぐち創生テレワーク推進事業 32,071千円  
テレワークで都市部の仕事を行う「地方創生テレワーク」を活用した本県への新たな人の流れを創出・拡大するため、「YY! SQUARE」を運営するとともに、県内の受入体制を整備し、本県への移住や関係人口の創出・拡大を推進  
○「YY! SQUARE」（県庁舎1階）の運営  
○県内施設のネットワーク化による受入体制の整備  
○都市部企業・就業者に向けたPRの展開
- ワーケーション推進事業 48,000千円  
観光やレジャーのみならず、企業の生産性向上やイノベーションの創出など、企業目線に立った、本県ならではの特色あるプログラムを提供する「山口型ワーケーション」の推進により、関係人口の創出・拡大を促進  
○「YY! GATEWAY」（山口宇部空港）の運営  
○コンシェルジュによる相談対応や県内施設等の総合案内  
○ワーケーションプログラムの開発支援  
○誘客に向けたプロモーション

### Ⅲ 生活維新

- **ぶち幸せおいでませ！結婚応援事業** 65,734千円  
やまぐち結婚応援センターを核とした出会いから成婚までの一貫した支援を推進  
○やまぐち結婚応援センターの運営  
○**新**マッチングシステムへのオンラインお見合い機能の追加  
○交流会の開催  
○結婚応援パスポートの展開  
○「結婚新生活支援事業」の実施
- 新** **新型コロナ対応ウエディング応援事業【P4参照】** 53,180千円
- **切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業** 137,002千円  
安心して妊娠・出産・育児ができる環境づくりを推進するため、妊娠前から出産期、子育て期にわたる切れ目のない支援の取組を推進  
○不妊治療費の助成  
○不育症検査費の助成  
○不妊専門相談センターの設置や相談会の開催  
○若い世代への周知啓発や指導者研修の実施  
○身近な相談支援体制の構築（まちかどネウボラの整備）  
○人材育成、新生児スクリーニング検査 等
- **幸せ舞い米！多子世帯応援事業** 51,528千円  
「みんなで子育て応援山口県」を推進するため、第3子以降の子が生まれた世帯に対して「お祝状」と「お祝品」を贈呈し、社会全体で子育て家庭を応援する気運を醸成  
[対象者] 県内に住所があり、令和4年4月1日から令和5年3月31日までに第3子以降の子を出産した世帯  
[贈呈品] 県産米60kg（1俵分のクーポン券）
- **子育てAIコンシェルジュ運営事業** 9,631千円  
スマホとLINEを活用し、県民からの妊娠・出産・子育てに関する問合せに24時間365日対応できるシステムを構築し、一貫した伴走型支援を実施  
○子育てに関する様々な相談内容を判断して最適な回答へ案内するAIチャットボットの運用  
○市町の母子手帳アプリ導入に伴う初期費用への補助
- 新** **医療的ケア児保育支援事業** 27,450千円  
保育所等における医療的ケア児の受入体制を整備するため、看護師等の配置を行う市町を支援  
○看護師等の配置に要する経費への補助  
○受入ガイドラインの策定に係る経費への補助 等  
[事業主体] 市町  
[負担割合] 国2/3、県1/6、市町1/6

- 民間保育サービス施設等コロナ対策関連事業**

新型コロナウイルス対策に係る認可外保育施設等に対する支援

  - 職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費への補助
  - [事業主体] 事業者 [補助率] 10/10
  - マスクや消毒液等衛生用品や感染防止のための備品購入等に係る経費への補助
  - [事業主体] 事業者 [補助率] 10/10

31,300千円
- 新型コロナウイルス流行下における妊産婦総合対策事業**

新型コロナウイルス流行下における妊産婦への総合的な支援

  - 不安を抱える妊婦への分娩前ウイルス検査費用への支援
  - ウイルスに感染した妊産婦への寄り添い型支援

38,203千円
- 子どもの虐待対策強化事業**

児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、保護児童の社会的自立に至るまで、切れ目ない支援を実施

  - 特定妊婦等に対する相談窓口の設置や養育支援等の実施
  - 児童相談所の24時間365日相談体制の確保
  - 虐待の未然防止や早期発見・早期対応への取組
  - 警察との連携による重大事案への対応力の強化
  - 施設入所児童等が意見を表明できる仕組みづくり
  - 児童養護施設退所者等の実態把握と自立支援
  - 自立支援資金の貸付
  - [対象者] 児童福祉施設の退所者等
  - [貸付額] 就職者：家賃相当額（2年間）等
  - 進学者：家賃相当額＋生活費（月5万円）等
  - 資格取得希望者：資格取得費（上限25万円）
  - 子どもの保護と社会的自立に向けた支援 等

78,390千円
- 子どもの虐待対策体制強化事業**

児童虐待対策に関わる職員への研修を実施し、児童虐待対策のための体制を強化

  - 児童福祉司等専門職員のキャリアアップ研修の実施
  - 関係機関との連携強化研修の実施

7,189千円
- 要保護児童等コロナ対策関連事業**

新型コロナウイルス感染症対策に係る要保護児童等に対する支援の実施

  - 濃厚接触者となった乳幼児の受入体制の整備

2,085千円

- つながるやまぐちSNS相談事業 28,665千円  
 子育ての不安や育児疲れ、児童虐待、DVなどの問題の深刻化を未然に防止するため、子どもや子育て等に関する相談にワンストップで対応するSNS相談体制を構築  
 ○SNS相談窓口の運営（24時間365日対応）
  
- 新里親養育支援システム構築事業【P10参照】 6,891千円
  
- 新ヤングケアラー支援体制強化事業【P10参照】 4,500千円
  
- 児童養護施設等消毒液等購入支援事業 14,000千円  
 新型コロナウイルス感染症対策に必要な経費の支援等を実施  
 ○児童養護施設等で事業を継続的に実施していくために必要な経費への補助 等  
 [事業主体] 事業者 [補助率] 10/10
  
- やまぐち働き方改革実践・定着サポート事業 43,506千円  
 長時間労働の縮減やワーク・ライフ・バランスの推進等働き方改革の実現に向けた企業の取組を支援  
 ○働き方改革支援センターの支援アドバイザーによる企業の多様な働き方の導入支援  
 ○民間アドバイザー・職場リーダーの養成  
 ○働き方改革推進会議の運営・普及広報の実施  
 ○優良企業の認定・表彰及び動画コンテンツ等を活用した企業の魅力情報発信  
 ○拡イクメンパパ子育て応援奨励金の支給  
 ○新男性の育休取得促進に向けたセミナーの実施
  
- EVによる分散型エネルギー活用推進事業【P14参照】 28,874千円
  
- ぶちエコやまぐちCO2削減加速化事業 241,447千円  
 地球温暖化対策を一層加速化するため、「ぶちエコやまぐち」を合言葉に、県民や事業者の行動変容を促進するプロジェクトを展開  
 ○「ぶちエコアプリ」を活用した事業者等と連携したキャンペーンの実施  
 ○子ども向け環境学習のデジタル化による自発的行動変容の促進  
 ○内覧会を行うZEHへの補助などによるZEHを体感できる機会の創出
  
- ぶちエコやまぐち3R推進事業 9,124千円  
 食品ロスやプラスチックごみの削減など、廃棄物の3Rについて、多様な主体の取組を活性化し、県民総参加でのごみの減量化や循環利用を推進  
 ○拡紙製スロー等の導入により、代替素材への転換を図り、リウエイブプラスチックの削減を推進  
 ○発信力を持つ主体と連携した3Rの普及啓発  
 ○プラスチックごみ削減に関する「写真」や「塗り絵」のコンテストの開催

●やまぐち海洋ごみアクションプラン推進事業 66,752千円  
海洋ごみの回収・処理支援や、内陸から沿岸に至る流域圏での発生抑制対策など、多様な主体との連携による取組を推進

- 市町の漂着ごみ等の回収・処理対策への支援
- 住民ボランティアによる清掃活動への支援（日韓一斉清掃）
- 漁業者と連携した市町による海底ごみの回収・処理体制の確立に向けた支援
- 流域圏の関係市、活動団体、事業者等と連携した様々な啓発活動の展開
- 海洋プラスチックごみ等の海岸漂着物の実態調査

●空き家利活用等推進事業 8,229千円  
空き家の増加に伴う防災上及び景観上の問題等の解決に向け、空き家の利活用や適正管理を促進し、快適で住みやすいまちづくりを推進

- 利活用セミナー及び相続・適正管理等セミナー、地域別相談会の開催
- 空き家利活用事例集の改定
- 市町向け研修会の開催及び専門家派遣
- 建物状況調査・既存住宅売買瑕疵保険活用に対する補助  
[補助率] 1/2 [補助上限] 5万円/戸
- 専門家派遣による空き家バンクへの円滑な登録促進

新 佐波川発電所リニューアル推進事業 43,000千円  
発電設備全体の老朽化が進んでいる佐波川発電所について、設備の形態や規模の調査を進め、更新工事に向けた取組を推進

- 電気設備等の調査・設計

新 電気事業BCP策定 10,000千円  
大規模地震・風水害や突発的な事故等においても、電気の供給を継続するため、新たなBCPを策定

新 「やまぐち維新でんき」による再生可能エネルギーの利用拡大 1,500千円  
県内企業に対して企業局の水力発電によるCO<sub>2</sub>フリー電気を供給するプランや、新事業展開や工業用水の新規受水を行う企業等に対し電気料金を割引するプランを提供し、再生可能エネルギーの地産地消やCO<sub>2</sub>削減の取組を推進

- やまぐち水力100プラン（CO<sub>2</sub>フリーメニュー）  
[料金] 中国電力の一般的な料金メニューの電力量料金に、県産CO<sub>2</sub>フリー電気の付加価値として1円/kWhを加算  
[増加収入見込額] 1,000万円
- やまぐち地域産業サポートプラン（割引メニュー）  
[料金] 中国電力の一般的な料金メニューの電力量料金を約5%割引
- ぶちエコやまぐちCO<sub>2</sub>削減加速化事業（うち「しょくばでエコプロジェクト」）（環境生活部）



●私立学校運営費補助 4,407,270千円

私立学校が実施する教育活動に必要な経常的経費を補助

[1人当たり単価]

- 高等学校（全日制） 353,500円
- （通信制・狭域） 63,000円
- （通信制・広域） 29,550円
- 中学校 277,000円
- 幼稚園（法人立） 201,000円

●私立高等専修学校特別振興補助金 12,325千円

大学入学資格付与校に指定されている高等専修学校を設置する学校法人に対する補助

[1人当たり単価] 85,000円

新私立専修学校運営費補助事業 1,869千円

私立専修学校（専門課程又は高等課程）を設置する学校法人・準学校法人に対する補助

[1人当たり単価] 専門課程 792円、高等課程 462円

●私立幼稚園教員処遇改善促進事業 23,780千円

幼児教育水準の維持向上のため、私立幼稚園が実施する教職員処遇改善に係る経費を補助

- 新国の経済対策に基づく月額0.9万円相当の処遇改善に対する支援

[補助率] 国1/4、県1/4、幼稚園1/2

●私立幼稚園等教育支援体制整備事業 60,681千円

私立幼稚園等が実施する教育支援体制の整備に対する支援

- 新幼稚園に就職を希望する学生に対する貸付

[負担割合] 国9/10、県1/10

新新たな時代の人づくり協働推進事業【P16参照】 3,050千円

●やまぐちスマートスクール構想推進事業【P15参照】 175,743千円

●ICTを活用した新たな学び推進事業 15,061千円

Society5.0時代に求められる力を育成する学びを教育現場に効率的・効果的に導入するため、ICTを積極的に活用し、PBLやSTEAM教育等の新たな視点を取り入れ開発した教育プログラムの実施体制を整備

- 教育プログラムの全県普及を行うためのコーディネート業務を委託

- 全県普及のための教育プログラム体験研修の実施及び教育プログラム活用のための校内研修を支援

●乳幼児の育ちと学び支援事業 31,640千円

「山口県乳幼児の育ちと学び支援センター」を拠点に、保育者への研修や調査研究、幼児教育・保育施設に対する助言、情報提供等の施策を総合的に実施することで、乳幼児期の教育及び保育の質の向上を推進

- 保育士・幼稚園教諭・保育教諭に対する研修
- 市町や幼児教育施設に対する助言
- 乳幼児期の教育及び保育に関する情報提供・啓発
- 保幼小連携等に関する調査研究

●学びに向かうやまぐちっ子育成推進事業 33,116千円

主体的に学習に取り組む児童生徒の育成に向け、授業改善等を推進

- 拡**「学力定着状況確認問題」のCBTでの実施
- 教員のキャリアステージに応じた指導力向上を図るための研修会の開催
- 「やまぐち学習支援プログラム」の更新、活用促進

**新**総合支援学校VR活用事業【P16参照】 3,487千円

●学校における感染症防止対策事業 190,725千円

県立高等学校等における部活動や修学旅行等、校外の学校行事に参加する生徒・教職員等を対象としたPCR検査実施体制の整備

**新**A I 活用地域伝統芸能観光体験コンテンツ化事業【P15参照】 24,000千円

●障害者福祉施設等コロナ対策関連事業 70,382千円

新型コロナウイルス対策に係る障害者福祉施設等に対する支援

- 障害者福祉施設等に対するサービス継続への支援
- 障害者福祉施設等への応援職員派遣体制の構築
- 感染障害者が入院した時のコミュニケーション等の支援

●あいサポート運動推進事業 4,929千円

県民の障害に対する理解を深め障害のある人が必要な配慮を実践する「あいサポート運動」の取組推進

- 「山口県障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会づくり推進会議」の運営
- あいサポーター等の養成
- 若年層を中心とした普及啓発

- 障害福祉事業所 I C T 等導入モデル事業**

障害福祉事業所の業務効率化や業務負担軽減のため、I C T 及びロボットをモデル的に導入し、県内事業所への普及を促進

  - モデル事業所への機器導入支援
  - I C T 等導入セミナーの開催

2,484千円
- 医療的ケア児支援推進事業**

医療的ケアが必要な障害児とその家族の地域生活を支援

  - 関係機関による協議の場の設置
  - 医療的ケア児養育家族のピアサポート活動の支援

1,176千円
- 新**医療的ケア児支援センター運営事業【P9参照】

5,869千円
- 介護施設等コロナ対策関連事業**

新型コロナウイルス対策に係る介護施設等に対する支援

  - 介護施設等に対するサービス継続への支援
  - 介護施設等への応援職員派遣体制の構築
  - 介護施設等における個室化改修への支援
  - 新**介護施設等における家族面会室整備への支援

209,412千円
- 介護事業所 I C T 導入推進事業**

介護事業所における I C T 導入を推進

  - I C T 導入セミナーの開催
  - I C T 導入への支援

[事業主体] 県内の介護事業所

[対象経費] 記録業務、情報共有業務、請求業務を一貫してできる介護ソフトの導入経費 等

[補助率] 1/2 (一定の要件の場合3/4)

[補助上限] 400千円

57,000千円
- 地域包括ケアシステム基盤整備事業**

介護施設等の整備を計画的に推進

  - [広域型]特別養護老人ホーム (1箇所)
  - [地域密着型等]特別養護老人ホーム等(17箇所)

1,306,509千円

●地域包括ケアシステム推進強化事業 71,211千円  
地域包括ケアシステムを支える人材の確保・育成やサービスの円滑な提供に向けた取組を一層推進

- 介護人材確保対策協議会・認証評価制度の運営
- 介護施設の介護ロボット導入に向けた支援
- 介護職員のキャリアアップや研修受講機会の確保
- 介護人材等養成研修の実施
- 地域連携を推進するリハビリ専門職の養成
- 介護予防体操等を活用した介護予防の取組支援

●若手医師確保総合対策事業 263,886千円

県内医師の高齢化が進む中、新専門医制度に対応した若手医師確保策を重点的に推進

○地域間・診療科間での医師偏在や医師の高齢化に対応するための修学資金の貸与

[対象者] 県内勤務希望の医学生

[貸付額] 15万円～20万円/月

○県内臨床研修・専門研修プログラムに係る医学生・研修医を対象とした合同説明会の県内開催

○医業承継の推進に向けた関係者連絡会議の開催 等

●医療人材バンク運営支援事業 2,457千円

医師・看護職員・歯科医療従事者・薬剤師の人材確保のため、総合的な相談窓口を設置

○求人・求職相談や復職支援などに幅広く応じる総合相談窓口の設置

○関係団体が参画する連絡会議の開催

新地域医療デジタル改革加速化事業【P8参照】 40,218千円

●医療機能分化連携推進事業 536,055千円

地域医療構想の実現に向け、地域医療構想調整会議において合意が得られた医療機関の施設・設備整備や病床機能の再編を支援

○回復期病床への転換や急性期機能の集約強化に必要な施設・設備整備への補助

○自主的な病床削減や病院の統合による病床廃止の取組への給付金の交付

新感染管理体制強化事業【P9参照】 14,337千円

- がん検診受診促進強化対策事業**

がんの早期発見・早期治療のため、がん検診の受診率向上に向けた取組を実施

  - がん制圧月間・やまぐちピンクリボン月間における全県的なキャンペーンの実施
  - 職域で検診の受診機会のない被扶養者（家族）に対する市町がん検診の周知・啓発
  - 女性のがん検診受診促進対策の強化
  - 休日や平日夜間の検診実施体制の確保
  - がん検診等事業所実態調査の実施 等

24,420千円
- 誘ってがん検診キャンペーン推進事業**

家族や友人同士が誘い合ってがん検診を受診する官民一体となったキャンペーンを実施

  - 2人1組でがん検診を受診して応募した組に抽選で特産品等の贈呈
  - 「やまぐち健幸アプリ」等のあらゆるチャンネルを活用した情報発信

6,326千円
- アピアランスケア推進事業**

がん治療に伴う外見（アピアランス）の変化に対するケアを通じて社会参加を支援し、がん患者のQOL向上への取組を強化

  - がん相談支援センター相談員を対象としたアピアランスケア等相談スキルの向上のための研修会の開催
  - がん患者の医療用ウィッグや乳房補正具の購入費用への助成  
[補助率] 1/2 [補助上限] 3万円

9,835千円
- 医療従事者派遣事業**

クラスター発生時に早期感染拡大防止等を行うクラスター対策チームの派遣や患者受入医療機関等への応援看護職員等を派遣

463,534千円
- 新型コロナウイルス対応看護職員緊急確保事業**

軽症者等療養施設で従事する看護職員や患者受入医療機関へ派遣する応援看護職員の確保・派遣調整を行うマネジメント専門員を配置

4,576千円
- 県立病院機構管理指導事業**

感染症医療の中核を担う県立総合医療センターの更なる機能強化についての検討や県立病院機構の業務実績に関する評価委員会の運営

  - 新県立総合医療センターの機能強化の検討・基本構想の策定【P8参照】
  - 山口県立病院機構評価委員会の運営

35,737千円
- 新型コロナウイルス感染症検査体制強化事業**

新型コロナウイルス感染症の発生状況や動向等を明らかにするため、医療機関との委託契約による行政検査を実施

  - 検査を実施した際の患者自己負担分の負担

5,283,436千円

- 新型コロナウイルス感染症相談事業 216,478千円  
 新型コロナウイルス感染症に関する県民からの相談等に適切に対応するため、受診・相談センターによる専用相談窓口（＃7700）を設置・運営
- 軽症者等療養体制確保事業 7,126,155千円  
 医師が入院の必要がないと判断した軽症者等への療養体制を整備  
 ○軽症者等向け宿泊療養施設の整備・運営  
 ○臨時の医療施設の整備・運営  
 ○自宅療養体制の整備
- 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 1,472,968千円  
 新型コロナウイルスワクチンの追加接種を円滑に進めるために必要な体制を整備  
 ○広域的なワクチン管理・移送の推進  
 ○ワクチン接種後の副反応等への対応  
 ○広域的な集団接種会場の開設  
 ○個別接種促進のための財政支援 等
- 感染症予防対策事業 495,637千円  
 新型コロナウイルス感染症のまん延を防止するため、積極的疫学調査や医療機関との調整等を行う保健所の感染症対応にかかる体制を強化  
 ○患者搬送・検体搬送の外部委託  
 ○保健所の感染症対応経費（個人防護具の購入等） 等
- 感染症医療対策事業 763,072千円  
 新型コロナウイルス感染症患者に対する適切な医療提供を行うための体制を整備  
 ○入院医療費の公費負担  
 ○感染症診査協議会の開催  
 ○入院調整・患者管理システムの運用
- 感染症発生動向調査事業 202,710千円  
 新型コロナウイルス感染症の発生状況や動向等を明らかにし、感染の予防を図るための積極的疫学調査を実施  
 ○環境保健センター等が実施するPCR検査経費 等
- 地域外来・検査センター運営事業 510,952千円  
 発熱患者の診察や新型コロナウイルス感染症疑似症患者の検体採取、採取した検体の検査機関への搬送を一体的に行う地域外来・検査センターの整備・運営（下関市を除く13箇所に運営委託）

- 入院医療機関等病床確保・設備整備事業 27,821,304千円  
 新型コロナウイルス感染症患者の入院を受け入れる医療機関に対し、入院患者受入れのための病床を確保した際の経費を補助するとともに、医療提供に必要な設備整備を支援  
 [事業主体] 新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関等  
 [補助率] 10/10
- 帰国者・接触者外来等設備整備事業 1,089,984千円  
 発熱患者等の新型コロナウイルス感染症疑い例を診察する帰国者・接触者外来等に対して、感染防止対策に必要な設備整備を支援  
 [事業主体] 帰国者・接触者外来等  
 [補助率] 10/10
- 「地域で活躍する薬剤師」総合支援事業 3,625千円  
 在宅医療に対応するための薬剤師の資質向上や薬剤師の確保対策  
 ○在宅患者主要疾患研修の実施  
 ○新認定薬局整備・普及促進  
 ○薬学生等の県内就職促進
- やまぐち健幸プロモーション推進事業 7,820千円  
 健康寿命の延伸に向け、「やまぐち健幸アプリ」を活用したプロモーションを展開<sup>3</sup>  
 ○「新しい生活様式」に対応した健康づくりの促進  
 ○アプリを活用した日常の歩数不足を改善する取組の実施  
 ○アプリの利用促進を図るための広報の実施
- 新循環器病対策推進事業 2,460千円  
 循環器病の発症予防や発症時の対応等の啓発と、再発・重症化予防に向けた医療従事者等による多職種間の連携強化を推進  
 ○県民フォーラムの開催  
 ○医療従事者や介護従事者等を対象とした研修会の開催
- 官民協働「健ロスマイル」推進事業 11,718千円  
 「健ロスマイル」をキーワードとした官民協働による歯・口腔の機能低下（オーラルフレイル）対策を展開  
 ○官民連携推進協議会・ワーキンググループの開催  
 ○官民協働による普及啓発・人材育成の実施



●歯と口腔の健康づくり推進事業【P9参照】 4,552千円

新山口県防災行政無線再整備事業 62,261千円

災害発生時の情報収集・伝達手段の確保のための防災行政無線の更新  
〔整備計画〕R4実施設計、R5～R7整備工事

新インフラメンテナンス高度化・効率化推進事業【P12参照】 20,690千円

●A I によるインフラ点検・診断システム活用推進事業 40,000千円

小規模橋梁において、A I による点検・診断システムを確立し、より計画的・効率的な公共インフラの維持管理を実現

- 検証を踏まえたシステムの改修・構築
- 山口県版A I 活用ガイドライン（案）の作成

●高度なインフラ監視・点検 200,000千円

デジタル技術を活用し、ドローン等による河川の変状監視、A I による橋梁の健全度診断等を行うことにより、インフラメンテナンスの高度化・効率化を推進

●やまぐち安心飲食店認証事業 65,360千円

飲食店の新型コロナウイルス感染防止対策を県が認証し、安心して飲食店を利用できる環境づくりを推進

- 現地調査により、認証基準を満たす店舗を認証
- 専用サイトにより認証店舗を公表
- 新規開業店舗等に対し、認証取得を勧奨
- 認証店舗を再調査し、認証基準の遵守を確認
- 非認証店舗を訪問し、業種別ガイドラインの遵守を確認

●犯罪被害者等を支えるまちづくり推進事業 5,000千円

犯罪被害者等の権利利益の保護を図るとともに、誰もが安心して暮らすことのできる地域社会を実現するため、「山口県犯罪被害者等支援推進計画」に基づき、関係機関と連携した支援施策を実施

- 新民間犯罪被害者等支援団体の活動支援に係る助成制度の創設
- 転居費用助成制度の運用
- 犯罪被害理解促進期間（11/25～12/1）での集中的な広報啓発
- 相談窓口担当者研修会の開催

●つながりサポート事業 15,000千円

コロナ禍において様々な困難や不安を抱える女性が社会とのつながりを回復できるよう、NPOの知見やノウハウを活用し、相談機会の提供やアウトリーチ型支援など、女性に寄り添ったきめ細かな支援を実施

- 電話・面接・メール・SNS相談
- 生理用品配布会の実施
- アウトリーチ型支援の実施

●「STOP!大麻!」対策強化学業 3,000千円

SNSを利用した若者の大麻入手が急増していることから、AI技術を活用したSNS内の巡回等により、県内の大麻乱用者を抑制

- SNSを活用した抑止映像の配信
- 事業成果の分析・検証

新防府警察署建設費 27,698千円

老朽・狭隘化が著しい防府警察署の移転建替整備を実施

[整備場所] 防府市寿町

[事業期間] R4～R10 (R4事業：基本設計・実施設計)

●やまぐち元気生活圏形成支援事業 11,500千円

地域づくりの機運がある地域を対象に、地域伴走型支援や元気生活圏づくりの中核となる事業の前倒し実施に対する補助により、元気生活圏の形成を支援

- 地域伴走型支援の実施

[対象地域] 市町が元気生活圏づくり推進方針策定に向け住民と議論することを確約した地域

- 元気生活圏で中核となる事業の前倒し実施に対する補助

[事業主体] 地域づくり団体

[対象地域] 上記の地域伴走型支援を受けている地域

[補助率] 10/10

[補助上限] 500千円 (各地域2か年度限り)

●やまぐち元気生活圏づくり協働支援事業 11,558千円

市町や地域団体が行うやまぐち元気生活圏づくりに対する支援体制の強化や人材育成、多様な主体による活動支援

- やまぐち元気生活圏づくり推進会議の運営
- 中山間地域づくりを担う人材育成研修の実施
- 専門家の派遣
- 企業・大学生・県職員等による地域づくり支援

●やまぐち元気生活圏活力創出事業

148,430千円

市町や地域団体が行う元気生活圏づくりに必要な取組をソフト・ハード両面から支援

[事業主体] 元気生活圏推進方針を策定した市町・地域づくり団体・法人

[補助対象] 事業実施計画に基づく複数の活動の実施に必要な施設・設備整備等

○ソフト支援

[補助率] 10/10

[補助上限] 1,000千円（ICTを利活用しない場合は500千円）

○ハード支援

[補助率] 市町1/2以内、地域づくり団体・法人1/3以内

●地域経営力向上プロジェクト推進事業

21,500千円

地域運営に経営の視点を取り入れ、地域自らが収益事業を行うことにより、地域を支える新たな地域づくりの取組を支援

○地域経営サポートチームによる支援

○地域経営に係る普及啓発及び中核的人材の育成・確保

○初期投資支援

[対象経費] 経営確立・安定化に向けた施設整備費

[補助率] 県1/2、市町1/2

[補助上限] 10,000千円（2か年度合計）

## 《参考》 国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」 関連事業

### 〔国の経済対策関連事業の概要〕

(単位 百万円)

区 分	11月補正	2月補正	当 初	計
1 新型コロナウイルス感染症の拡大防止	1,813	415	2,816	5,044
2 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え	1,526	0	8,486	10,012
3 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動	4,761	816	295	5,872
4 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保	18,663	213	0	18,876
計	26,763	1,444	11,597	39,804

### 《主な取組》

#### (1) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止

##### 〔医療提供体制の確保等〕

- 幼稚園、学校等における衛生用品の購入等の支援 2月補正

##### 〔厳しい状況にある方々の事業や生活・暮らしの支援〕

- 子育て家庭の支援のための安心こども基金の積増し 2月補正
- 県内事業者が自主的に行うPCR検査等の支援 当初
- 購入型クラウドファンディングの実施 当初

#### (2) 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え

##### 〔安全・安心を確保した社会経済活動の再開〕

- 「Go To やまぐち事業」の実施 当初
- 「やまぐちプレミアム食事券」の発行 当初



#### (3) 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動

##### 〔成長戦略～地方活性化～〕

- 先進技術を備えたスマートファームの整備支援 2月補正
- 県産米等、県産農林水産物の需要喚起策の実施 当初

##### 〔分配戦略～民間部門における分配強化支援～〕

- 児童福祉施設等職員を対象とした賃上げによる処遇改善 2月補正

#### (4) 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

##### 〔防災・減災、国土強靱化の推進〕

- 防災システムの改修及び震度計の機器更新 2月補正
- 公共事業 11月補正

付録 令和4年度予算各種図表

1 歳入の内訳

○ 性質別内訳

一般財源と特定財源

(単位 百万円、%)

区 分		4 年 度		3 年 度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸率
一 般 財 源	県 税	193,317	24.6	161,112	21.4	32,205	20.0
	地 方 交 付 税	179,854	22.9	179,870	23.9	△ 16	0.0
	県 債 (臨時財政対策債)	11,424	1.4	40,307	5.4	△ 28,883	△ 71.7
	そ の 他	102,702	13.1	89,758	11.9	12,944	14.4
	計	487,297	62.0	471,047	62.6	16,250	3.4
特 定 財 源	国 庫 支 出 金	134,515	17.1	112,344	14.9	22,171	19.7
	諸 収 入	100,154	12.7	105,403	14.0	△ 5,249	△ 5.0
	県 債 (上記以外)	42,261	5.4	41,617	5.5	644	1.5
	そ の 他	22,017	2.8	22,482	3.0	△ 465	△ 2.1
	計	298,947	38.0	281,846	37.4	17,101	6.1
総 額		786,244	100.0	752,893	100.0	33,351	4.4

自主財源と依存財源

区 分		4 年 度		3 年 度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸率
自 主 財 源	県 税	193,317	24.6	161,112	21.4	32,205	20.0
	諸 収 入	100,490	12.8	105,936	14.1	△5,446	△5.1
	そ の 他	96,959	12.3	92,277	12.3	4,682	5.1
	計	390,766	49.7	359,325	47.7	31,441	8.8
依 存 財 源	地 方 交 付 税	179,854	22.9	179,870	23.9	△16	0.0
	国 庫 支 出 金	134,646	17.1	112,460	14.9	22,186	19.7
	県 債	53,685	6.8	81,924	10.9	△28,239	△34.5
	そ の 他	27,293	3.5	19,314	2.6	7,979	41.3
	計	395,478	50.3	393,568	52.3	1,910	0.5
総 額		786,244	100.0	752,893	100.0	33,351	4.4

## 2 歳出の内訳

### ① 目的別内訳

(単位 百万円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸 率
議 会 費	1,423	0.2	1,445	0.2	△22	△1.5
総 務 費	35,657	4.5	35,810	4.8	△153	△0.4
民 生 費	101,179	12.9	96,897	12.9	4,282	4.4
衛 生 費	67,771	8.6	53,139	7.1	14,632	27.5
労 働 費	2,412	0.3	2,580	0.3	△168	△6.5
農 林 水 産 業 費	38,905	5.0	35,573	4.7	3,332	9.4
商 工 費	110,402	14.0	105,536	14.0	4,866	4.6
土 木 費	68,042	8.7	68,541	9.1	△499	△0.7
警 察 費	36,564	4.7	38,097	5.1	△1,533	△4.0
教 育 費	133,915	17.0	137,993	18.3	△4,078	△3.0
災 害 復 旧 費	5,701	0.7	6,017	0.8	△316	△5.3
公 債 費	86,674	11.0	87,450	11.6	△776	△0.9
諸 支 出 金	97,399	12.4	83,615	11.1	13,784	16.5
予 備 費	200	0.0	200	0.0	0	0.0
総 額	786,244	100.0	752,893	100.0	33,351	4.4

② 性質別内訳

(単位 百万円、%)

区 分			4 年 度		3 年 度		比 較	
			当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸 率
義 務 的 な 経 費	義 務 的 経 費	人 件 費	167,040	21.3	173,147	23.0	△6,107	△ 3.5
		公 債 費	86,674	11.0	87,450	11.6	△776	△ 0.9
		扶 助 費	52,190	6.6	50,137	6.7	2,053	4.1
	税 関 係 交 付 金		97,399	12.4	83,615	11.1	13,784	16.5
	計		403,303	51.3	394,349	52.4	8,954	2.3
投 資 的 経 費	補 助 公 共 事 業	補 助 公 共 事 業	45,682	5.8	46,580	6.2	△898	△ 1.9
		直 轄 事 業 負 担 金	8,684	1.1	8,270	1.1	414	5.0
		単 独 公 共 事 業	11,203	1.4	11,137	1.5	66	0.6
		小 計	65,569	8.3	65,987	8.8	△418	△ 0.6
	県 営 建 築 事 業		13,148	1.8	10,572	1.4	2,576	24.4
	そ の 他		4,080	0.5	4,792	0.6	△712	△ 14.9
	普 通 建 設 事 業		82,797	10.6	81,351	10.8	1,446	1.8
	災 害 復 旧 事 業		5,721	0.7	6,054	0.8	△333	△ 5.5
計		88,518	11.3	87,405	11.6	1,113	1.3	
そ の 他	物 件 費		39,560	5.0	26,391	3.5	13,169	49.9
	維 持 補 修 費		3,842	0.5	3,854	0.5	△12	△ 0.3
	補 助 費 等		142,503	18.1	128,062	17.0	14,441	11.3
	貸 付 金		95,050	12.1	100,378	13.3	△5,328	△ 5.3
	そ の 他		13,468	1.7	12,454	1.7	1,014	8.1
	計		294,423	37.4	271,139	36.0	23,284	8.6
総 額			786,244	100.0	752,893	100.0	33,351	4.4



## 自由民主党山口県支部連合会

〒753-8535 山口市大手町9-11

山口県自治会館5階

TEL.083-925-3121 FAX.083-923-3511